

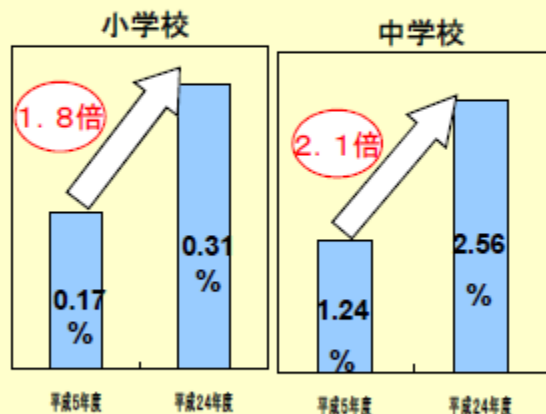
地域学校協働活動の推進について

平成30年10月16日

生涯学習部
生涯学習課

学校現場が抱える課題の状況

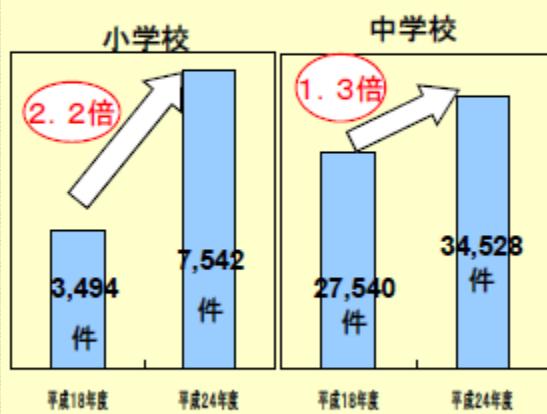
不登校児童生徒の割合



(注) 国・公・私立学校のデータ

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

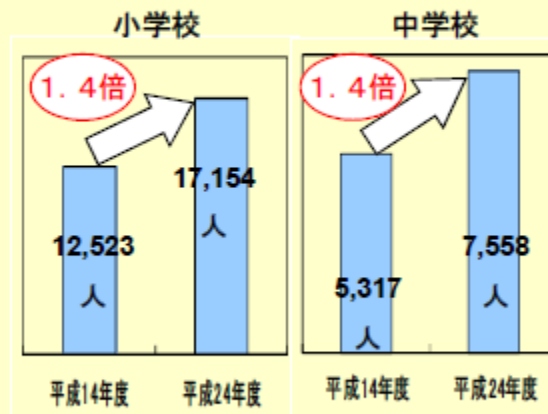
学校内での暴力行為の件数



(注) 国・公・私立学校のデータ

(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

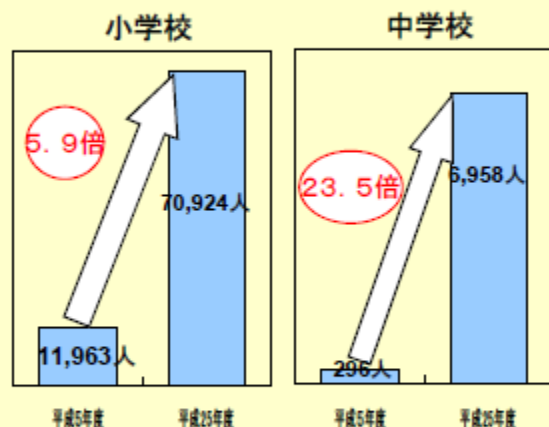
日本語指導が必要な外国人児童生徒数



(注) 公立学校のデータ

(出典) 文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」

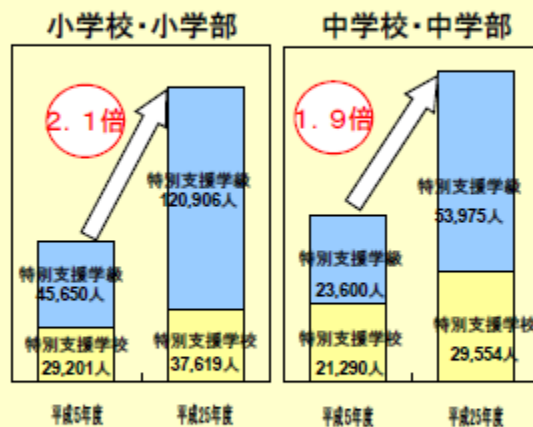
通級による指導を受けている児童生徒数



(注) 通常の学級に在籍しながら週に1～8単位時間程度、障害の状態等に応じた特別の指導を特別な場で受ける教育形態。
 ・平成18年度から通級による指導の対象にLD及びADHDを加えた。
 ・小・中学校における通常の学級に在籍する発達障害(LD・ADHD・高機能自閉症等)の可能性のある児童生徒の割合は、8.9%程度と推計されている。(平成24年文部科学省調査。なお、学級担任を含む専攻の教員により判断された割合に基づくものであり、医師の診断によるものではない。)

(出典) 文部科学省「通級による指導実施状況調査」

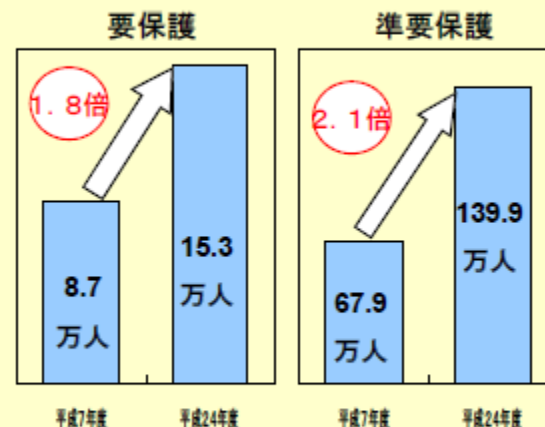
特別支援学級・特別支援学校(注)に在籍する児童生徒数(国・公・私立計)



(注) 平成5年度の特別支援学校は、盲・聾・養護学校に在籍する児童生徒数を合計した数字

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

要保護及び準要保護(注)の児童生徒数



(注) 要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者をいい、準要保護とは、生活保護を必要とする状態にある者に準ずる程度に困窮している者をいう。

(出典) 文部科学省調べ

新学習指導要領

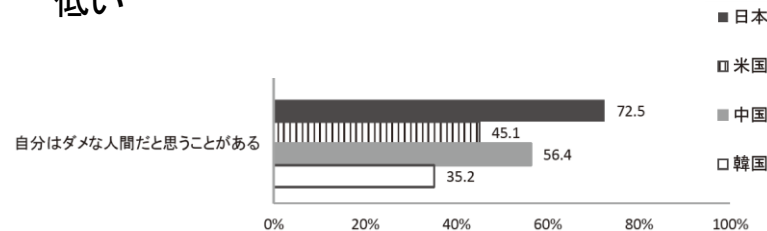
- ・主体的・対話的で深い学び
- ・社会に開かれた教育課程
- ・体験活動の重視

将来予測

- ・今後10～20年程度で約75%の仕事が自動化
- ・今の子供たちの65%は、今は存在していない職に就く

低い自己肯定感

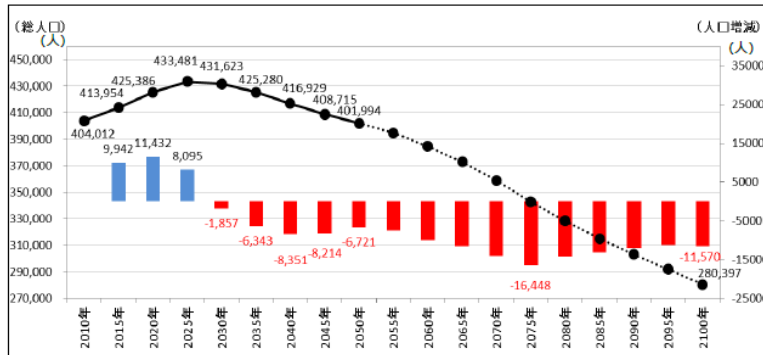
- ・米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は自己肯定感が低い



地域が抱える課題の状況

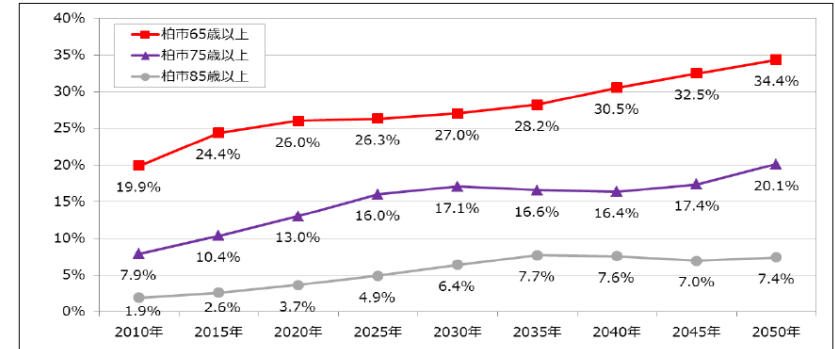
人口減少

- ・2025年をピークに減少
- ・2055年には40万人を割り込み



高齢化

- ・2035年には13人に1人が85歳以上
- ・2050年には65歳以上人口は34.4% (138,141人)



人間関係の希薄化

- ・近所づきあいはほとんどしていない
平成24年: 6.1% ⇒ 平成29年: 10.0%
- ・地域への愛着はない
平成24年: 13.5% ⇒ 平成29年: 16.2%

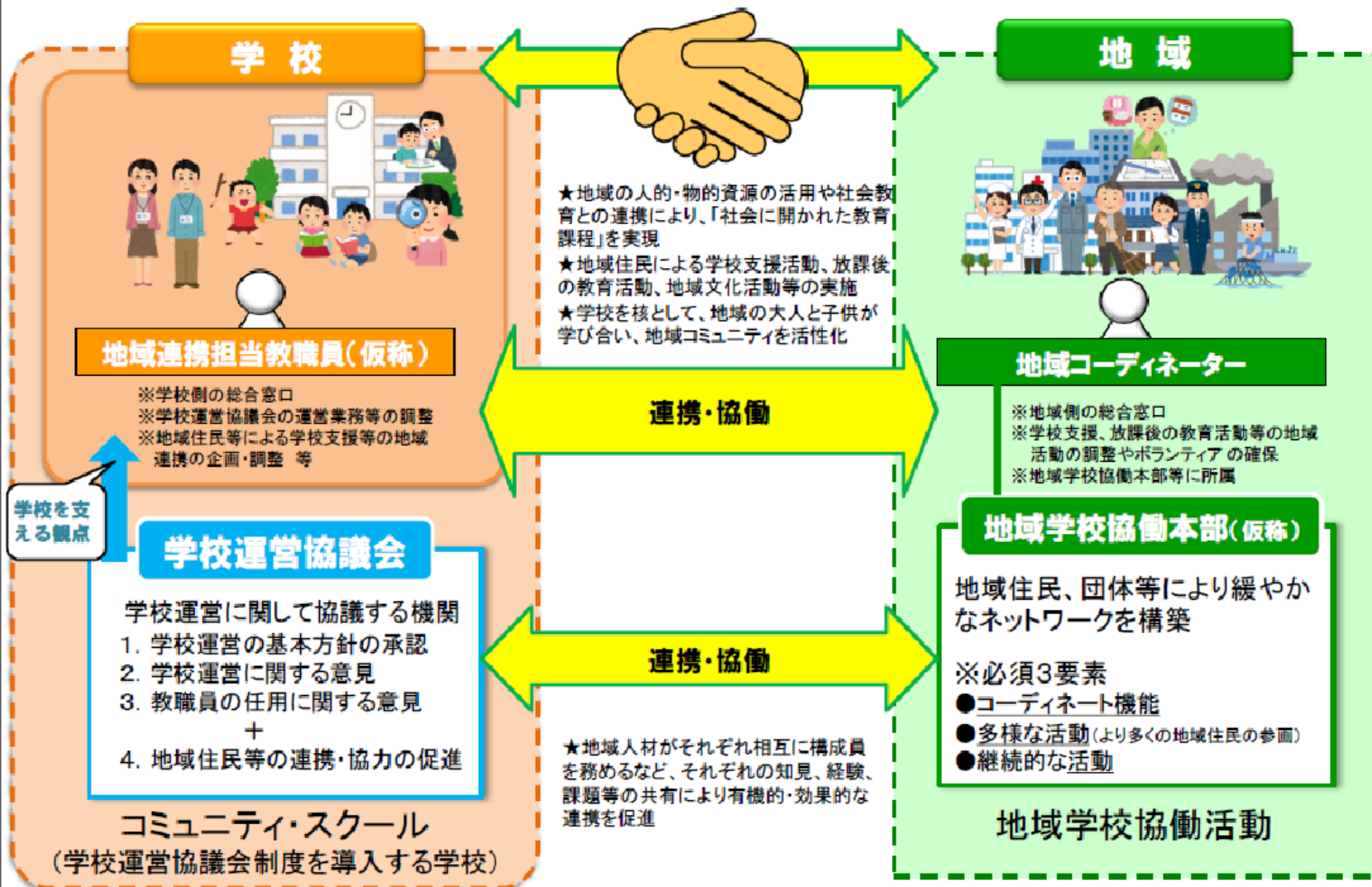
地域社会の教育力の低下

- ・地域行事に参加している児童生徒

平成26年度	⇒	平成29年度
小6 59.7%	⇒	56.1%
中3 34.3%	⇒	40.0%

学校と地域の効果的な連携・協働と推進体制（イメージ）

— パートナーシップの構築による新しい時代の教育、地方創生の実現 —



学校を支える観点

学校・教職員のメリット

- ・地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができる
- ・学校の教育水準の向上に効果がある

子供たちのメリット

- ・地域住民との交流により、さまざまな体験や経験の場が増え、コミュニケーション能力の向上につながる
- ・地域住民との交流により、地域への理解・関心・愛着が深まる
- ・学校と地域との連携が進んでいる学校ほど学力が高い

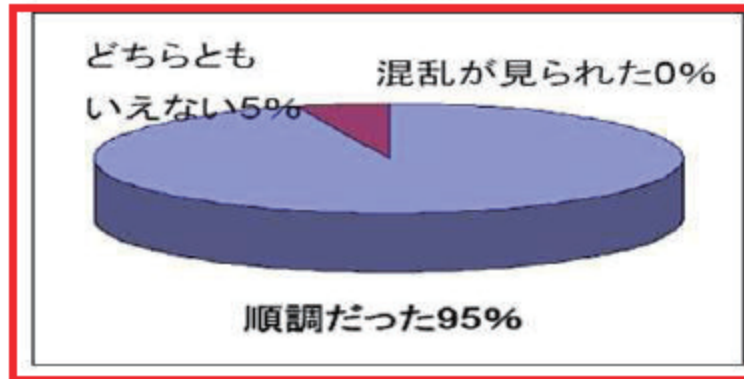
地域のメリット

- ・地域住民が学校を支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながる
- ・地域住民の生きがいづくりや自己実現につながる

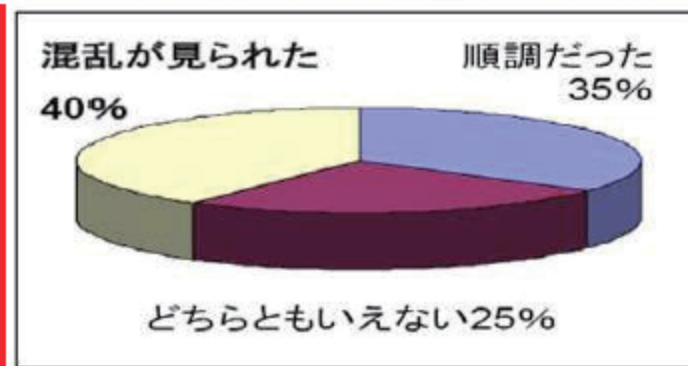
効果の一例（震災時）

◆ 東日本大震災時、避難所において自治組織が立ち上がる課程は順調だったか。（校長）（宮城県）

（学校支援地域本部設置20校）



（学校支援地域本部未設置20校）



- 東日本大震災時、避難所となった宮城県内の学校支援地域本部設置校（20校）では、地域の方から「避難所は私たちに任せて、先生は子供たちのことを考えて」というような声があがり、自治組織が速やかに組織されるなど、緊急時の分担と協働作業がスムーズに進んだ。
- 一方、未設置校（20校）では、教員が子供の安否確認などに加えて避難所運営に追われたり、避難所内でも物資配給などでトラブルが生じるなど、「混乱が見られた」学校が多かった。

（東日本大震災後の宮城県内の小中学校長40名へのアンケート調査：文部科学省調べ）

◆ 平成28年熊本地震時における避難所の運営

平成28年熊本地震時においても、学校支援地域本部設置校では、地域住民、学校教職員、児童生徒の結束力が高まっていたため、避難所の運営がスムーズであったとの声を聞いている。

（熊本県教育委員会へのヒアリングより：文部科学省調べ）